



TITLE:

國際價格の理論(二)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 國際價格の理論(二). 經濟論叢 1930, 30(3): 472-489

ISSUE DATE:

1930-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129861>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三卷 第三號

昭和五年三月一日發行

論叢

資本利子税及第二地方附加税の禁止規定 . . . 法學博士 神戸 正雄

數學的經濟學 . . . 文學博士 米田庄太郎

國際價格の理論 . . . 文學博士 高田 保馬

講演

日本に於ける海上保險の起原發達に就いて . . . 平生釵三郎

雜錄

世界の食糧問題 . . . 經濟學士 八木芳之助

定期飛行機の職能 . . . 經濟學士 山口 信男

女給税に就て . . . 經濟學士 羽根 盛一

國際移民統計 . . . 經濟學士 金持 一郎

社會階級の交替性 . . . 經濟學士 益田 熊雄

疾病統計瞥見 . . . 法學博士 財部 靜治

近着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

國際價格の理論 (二)

高田 保馬

一、問題の意義——二、國際價格の決定——三、比較生産費説(以上前號所載)——四、國際需要の均等——
五、關稅、獨占そのほか(本號所載)

四 國際需要の均等

かゝる比較生産費説の主張は、結局は、前に述べたる國際的貨幣價格の成立の説明によりて裏づけられねばならぬ。比較生産費が異なる場合に於ても、A Bが直接に交換せられず、AもBも貨幣價格に於て買取られる、その道行を通してのみA Bの交換が間接に行はるゝからである。更に此A Bの交換の割合、即ち國際價值が國際的需要の均等によりて決行せられると云ふことも、かの國際的貨幣價格の成立の理論から容易に理解せられ得る。XからBがYからAが輸出せられるとせよ。AとBとの交換比例、即ち國際價值は相互の需要の相等しきやうに定まると云ふことが如何にして必要なるか。Xから輸出するBの價格總量即ちBの價格に需給の釣合へるその數量

(前の例に於けるCD即ちEF)を乗じたるものはYのXに支拂ひ得る購入餘力の總量でなければならぬ。而も國際交換が均衡を得てゐる以上(他の複雑の條件からはなれて云へば)、此購入餘力の總量はまさしく、Yから輸出するAの價格總量に外ならぬ。而もXのこれに支拂ひうる購入餘力の總量はBの價格總量である。かくて、此仲介である購入餘力と云ふ概念をぬき去りて考ふれば、賣らるゝAの價額＝買はるゝAの價額＝賣らるゝBの價額＝買はるゝBの價額となる。Aの需要と供給とは相等しく、Bの需要と供給とも相等しく、進みて、Aの需要はBの供給に等しく、Bの需要はAの供給に等しい。かくて、國際需要の均等と云ふことが貨幣の仲介によりて成立する。

さきに運賃を離れて考へると云ふ假定をたてた。併し運賃を併せ考へるにしても、結末に於て原則的な變化はない、それだけ輸出品の生産費が高くつくと同視し得らるゝわけである。たゞこの運賃なしとすれば、同一商品の兩貿易國に於て共通に生産せらるゝものなし、運賃あるが故に、輸入せらるゝ商品と同種のものが自國に於て生産せらるゝに至ると云ふミルの見解はその當を得ぬ。運賃の有無と共通生産品の有無とは原則的に何等の交渉なき事柄である。生産費の漸變(生産物數量に伴ひて)と云ふことを考ふときにはいつにてもその事が可能となり、生産費の固定を前提とする限り運賃の要素を加へても、その事を考ふる爲には他の複雑の事情の附加を要し

にとりて)とAPとの間である。その中、何れの方に近づくかは綜合需要曲線、ことに輸入市場に於ける需要曲線の性質による。今EよりIに財Aが輸出せらるゝとせば逆にIよりEに財Bが輸入せられる、それがまた、一定の生産費に於て生産せらるゝ以上、その國際價格決定の道行は全く同様のものである。而して國際交換の均衡を保つかぎり、輸入價格總量と購入餘力、從ひて、輸出價格總額は雙方何れについても、又相互的にも相等しいはずである。此場合に於て、相互需要の均等は直接に生産費によりて價格の支配せらるゝことなく成立する、國際價值(これは前述のからくりによりて互に賣買せらるゝ二商品の割合である)は生産費によりて決せられずして需要の事情によりて決定せらるゝと云ふを妨げぬ。このことは、生産費が漸變的であるにしても生産物數量に限界ありて、供給が需要にみたざるが如き場合にもまたあてはまる。多占價格は常に需要曲線と生産物數量との關係のみから定まるが故に。ミル創説にかゝる國際需要均等の法則はかゝる場合に支配するところの國際價值法則として見らるべきものである。私はそれに更に廣き意義を與へむとするに過ぎぬ。

生産物數量が十分に増加し得らるゝとき、特に生産費漸變の場合にありては、國際價格が常に綜合的需要と供給との相合するところに於て定まる。Eから輸出せらるゝAの商品についてもさうであり、IからEへ輸入せらるゝBの商品についても、また、さうである。從ひて生産費が決

定的意義を有してゐる。かくて、A Bの國際貨幣價格がともに加うして定まるとすれば、A Bの國際價值を決定するものは、需給相蔽ふやうの點までに生産せらるゝ場合の、生産費の割合である云ふことになる。此場合とても勿論需要の出合ふやうに國際價值が定まる、而もそれは供給曲線乃至生産費とはなれてさう定まるのではない。常に生産費に一致するやうの仕方にて需要の出合ふところに、國際價值が定まる。價值が生産費によりて定まると云ふ點に於ては、國內價值と國際價值と全然同一である。

要するに、ミルに於ける國際需要均等の法則にありては生産費の一定を前提として（ミルにありて表面に出てゐない前提であるが、なほ生産物數量の綜合需要をみたし得ざることと數ふべきこと、前述の如しであるが）ゐるために、輸出國に於ける生産費が價值の決定に與らぬやうになつてゐる。私は此法則を多占價格の場合と競争價格の場合とに分ちて考へる。Eから輸出せらるゝA、Iから輸出せらるゝBの二つとも多占價格をもつ場合にはA Bそれゝの綜合需要曲線のみが生産物數量と相まちて各財の貨幣價格從ひてA Bの交換比例を決定する。これがミルによりて説明せられたる場合であると思ふ。然るに、A Bともに競争價格をもつ場合がある。否、輸入國内部に於ける各企業が競争するのみならず、このほかにも數多の競争輸入國あるを常とする場合には（こゝにはそれらの作用をはなれて見てはゐるが）、これが一般的なる場合ですらもある。か

ゝる事情のもとにありては、Aの價格が綜合需要曲線とEに於ける生産費曲線の交叉するところに於て、Bの價格が綜合需要曲線とIに於ける生産費曲線の交叉するところに於て定まる。均衡が保たるゝ以上、雙方の輸出入價額は相等しきが故に、此場合のAとBとは需要に於て正しく相出合ふ。交換の比例は各の輸出國に於ける生産費の割合に等しい。此場合にありては、もはや、駈引によりて定まる餘地はない（一般に認められてゐる通り、需要曲線があくまで一義的のものであるとする以上）。A Bのうち、一方が多占價格をもち他方が競争價格をもつ場合にありては、生産費が國際價值の決定にやはり一部分（競争價格をもつ側、例へばBの側に於て）だけ考がする。さてかゝる考方からすれば、國際價值を決定するものは、相互需要の均等ではあるが、一般的には生産費の比例ともそれを云ひかへ得る、たゞ國際商品が多占價格を有する特殊の場合に限り、生産費の比例はもはや決定的意義を有しない。

此點からして、第三商品の意義につき重要な結論を引出し得る。EがIに向けてA以外Cと云ふ商品を輸出し得るとする、このことはミルにありて、A Bの交換割合の變動の範圍を減少せしめると考へられてゐる。然れども、一般的に云へば、A Bの交換割合は生産費の事情によりて一義的に決定せらるゝが故に變動の幅をもたぬ、故に此幅の狭めらるゝ餘地と云ふものはない。たゞミルの假定したるが如き特殊の事情の下に於てならば、そのことが可能である。

まづミルの例示をかりて考へよう。英國と獨逸とのみ存するとする。布とリネンのみが生産せられる。英國では布の一〇（ヤード、以下此單位の名稱を略する）とリネンの一五とが、獨逸にては布の一〇とリネンの二〇とが同量の勞働を要する。交換比例が英國内部だけで成立するならば一〇對一五、獨逸だけならば一〇對二〇であるが、交通がその間に行はれると、交換比例は此間のどこかに定まる。假に布一〇對リネン一七の割合に於て、獨逸は布の一〇單位の千倍を、英國はリネン一七單位の千倍を需要するとしよう。何れの側の需要も相手の供給に一致する、需給の法則に必要なとする條件はみたされる、一〇對一七の割合に國際價值が落ちつく。然るに若し、英國がリネン一七單位の千二百倍のみを需要するとする。而も獨逸が布一〇單位の千倍しか需要しないとする。英國の側に讓歩が生ずる。一〇對一六の割合に於てならば、英國がリネン一六單位の千百倍を獨逸が一〇單位の千百倍を需要するとする。交換比例は一〇對一六に落ちつく。今、後の事情に置かれたる場合に第三商品、例へば鐵が介入するとする。而してそれが英國から獨逸に輸入せらるゝものとする。英國に於て布一〇、リネン一五と等量の勞働を要する鐵一を生産するため、獨逸にはリネン一八を生産するに必要なだけの勞働が要せらるゝとする。

英國

鐵一〇〇〇リネン一五

布一〇〇〇リネン一五

獨逸

鐵一〇〇〇リネン一八

布一〇〇〇リネン二〇

かゝる事情の下にありては、布一〇對リネン一七位の、云はゞ一〇對一六よりも英國より有利なる交換比例に落つく。獨逸は英國にとりて布一〇に等價なる鐵一に對しリネン一七を拂ふもなほ利益がある。英國は鐵一を提供するも布一〇を提供するも同一の勞働を費すのであるから、布一〇に對しリネン一七を要求し、きかざれば鐵を以て支拂ふもよしと出るであらう。而して布の供給が減少する、獨逸は一〇對一七の割合にまで讓歩しなければならぬであらう（此説明の仕方はミルの見解のまゝとは云ひがたい、當否の責任は私にある）。かくて第三商品の介入は一〇對一六と云ふやうなる範圍までも國際價值の異動することを許さず、これを狭き範圍に於て食ひとめる働を有する。第三國の介入もこれに似たる作用を營む。英獨の交通に於ては布一〇對リネン一六であるとする、而も第三國と英國との交通に於ては、布一〇對リネン一七としよう。獨逸は英國との通商により引きつゝき利益を得ようとすれば、此一〇對一七の割合を承認せざるを得ないであらう。¹⁾

さて、此考方は輸入國に於ける生産費が國際價值の形成に對して決定的意義を有せざる、云はゞ特殊の場合にあてはまると思ふ。若し、英國に於ける布の生産費、獨逸に於けるリネンの生産費が參加して此國際價值を決定するものならば、いはゆるその動き得る幅はないと思ふ。

二商品の貨幣價格はたゞ一義的に定まり、從ひて二商品相互の交換比例も一義的に定まる、第

1) J. S. Mill, Principles, Book III. chap. 18. § 4.

三商品の介入はこれを變化せしめるものではあらうが、變動の幅をちゞめることはないはずである。他國の商品との交換に於て有利なる交換比例に置かれたる第三商品鐵をもつに至れる英國にありては、自ら生産手段價格の騰貴から生産費の騰貴を來し、布對リネンの交換比例の變化を來すであらう。たゞ此際とても、國際商品の交換比例が生産費に於て定まることが一であると思ふ。

これに關してケアンズの所謂無競争産業群の見解を批判したい。産業上の競争の自由に行はれざるところにケアンズは無競争産業群の存立を認める、而して生産費が價格を決定するのは、たゞ自由競争の行はるゝ場合に限る、然るに、無競争産業群の相對立するところにては（私の用語を以てすれば、多占的地位にある生産者の相對立するところにては）、價格は相互需要によりて定まる、詳言すれば此際價格を規律するものは、生産費ではなくして、各産業群がそれぞれ他の産業群の生産物に對して抱く相對的強度である。

ケアンズによれば外國貿易を左右する直接の要因は商品の各國內に於ける貨幣價格である。然るに、これは國內に於ける生産費によりて左右せられるが（自由競争の場合）、相互需要によりて決定せられる（無競争産業群の對立）。從ひて、直接ならざる究極の要因は此生産費か又は相互需要の何れかであると云はねばならぬ。かくて、比較生産費の外に相互需要が究極の要因として掲げ出されてゐる。これは國際貿易の存立事情を説明するものとしての比較生産費説に對する修正であらう。次に、進みて國際價值説の上にかの無競争産業群の考がもちこまれる。國際間の貿易にありては、産業上の自由競争が有効に行はれざるを普通とする、從ひて國際價值決定の法則は自由競争の有効に行はれざるところに作用する法則、即ち相互需要均等の法則である。此際生産費は價值のかたよりを拘束する、云はゞその動きうる範圍を限局する。而して此範圍内のある點に於て、價值は相互需要から決定せられうる。『國內取引に於ては、有效なる競争の範圍内では生産費は正常價值を拘束するばかりでな

く之を決定する。』『國際貿易の場合にありては、費用の作用をば描き出すべきことの姿は、價值がその周圍を移動するところの一點ではなくして、かゝる價值がその中を移動するところの一點の圈である。故に、費用の影響がはたらきかけてゐるやうな場合とても、價值と費用との間には何等の依存關係もない、——ともかく何等の必然的な依存關係もない、——といふことは注意して觀察しなければならぬ。』^{2a)}

此見方を貰いてゆけば、需要の側が國際價值を決定するところの勢力を有すると云ふことになるはずであると思ふ。私の見方からすれば、輸出國に於ける生産費が需要と等しき決定的意義を有する。これは國際貿易を一般に自由競争の支配するものと見るか否かから、わかれて來るのである（なほケアンズの見解についての私の考察は極めて未熟のものである。事の序にふれたるに過ぎぬ。後日の考察を期したい。）^{2b)}

なほ、私の前に述べたる假定にありては、I Eの關係に立つ各國のうち 一方はつねに他方への輸出商品の價額によりてのみ、他方の商品を購入し得ることを前提としてゐる。貿易外の國際收支と云ふ複雑なる事情を抽象し去るとき、かくの如く考へざるを得ぬ。若しこれらを併せて考へて見ればかうなる。たとへばIがEに國際的投資をなしてゐる、その利子がaだけ年々EからIに支拂はるゝものとせよ、此場合にありては、均衡が成立するはずである限り、Eから輸出せらるゝ商品の價額は輸入さるゝ商品の價額よりaだけ多からざるを得ぬ。此場合に於ては、相互需要均等の法則の示すが如く、國際價值が雙方の需要の出合ふところに定まるとは云ひがたい、相互需要せらるゝ商品の價額にはaだけの差額がある。たゞIに於てもEに於ても、その輸出するところの商品の價額がそこの生産費によりて定まると云ふ事態のみは依然として存する。

相互需要均等の法則は生産費漸變の要素を以て（從ひて供給函數を以て）補はるゝことにより、はじめて一義的な國際價值の決定に到達することが出来る。此要素を以て補はれざるまゝの姿に於てならば、即ちミルの見解のまゝに於てならば、數多の國際價值の成立可能なること、ミルの自ら認めたところである。³⁾

ミルはその所論の六節七節に於て次の如き考をのべてゐる（此部分は一八五二年第三版に於て追加せられたるもの、事實に於ては何等問題の解明に加ふところなしとみられてゐる）。國際需要均等の法則によりては、國際價值の數多の割合が成立

2a) Cairnes, Some Leading Principles; newly expounded, 1874, p. 41 et seq.

2b) 油本豊吉氏『ケアンズの外國貿易論』山崎教授還曆祝賀記念論集四三三頁以下參照。

3) Mill, Principles, Book III, chap. 18. § 6; Viner, Angells Theory of

し得る。前の例に於ける英國が布一〇對リネン一七の割合にて獨逸と交換する。英國は一七〇〇のリネンを需要して一〇〇〇の布を供給する、獨逸は一七〇〇のリネンを供給し一〇〇〇の布を需要するが故に、需要は引合ふ。而も、一〇對一八の割合にても需要は均衡し得る。英國のリネンに對する需要の弾力性が小であるために、此割合に於ては一七五〇より需要せずとする、獨逸はまた交換割合の變化の爲にはや布一〇〇〇を需要せず、九七二二を需要するに止まるとする。リネンの需給はともに九七二二、布の需要はともに一七五〇にて、需給相合する。同様にしてあまたの交換比例が可能である。たゞ此缺點を補ふためには、英國と獨逸との生産能力を考ふべきである。英國が以前にリネンにむけたりし資本を以て（實は生産手段を以てと云ふべきであらう）生産し得る布のすべてが獨逸の以前に布にむけたりし資本を以て生産し得るすべてのリネンと交換せられる。即ち各國が輸入の爲に解放せられたる資本勞働を以て生産する財のすべてが相交換せられる。英國がまへにリネンの生産にむけたる資本勞働を以て生産しうる布を n とする、獨逸が以前に必要とし従ひて生産したる布を m とする、その生産をやめるとこの二倍のリネンがその代りに生産せられうる。布とリネンの交換比例はつねに布 n 對リネン $2m$ である。 n と m とが等しくば、通商から生ずるすべての利益は英國のものとなる、一〇對二〇にて交換せられる。 n が m に等しくば事情は全く逆である。⁴⁾

勿論、國際價值が一義的に決定せらるゝためには、生産能力（ミルの言葉をかれば需要に對して供給する爲の手段の範圍）が考の中に取入れられねばならぬ。併しながらそれによりて直にミルの結論に到達しうべきものとは考へられぬ。英國がリネンの生産から解放されたる生産手段によりて布 m を、獨逸が布の生産から解放せられたる生産手段によりてリネン n を生産し得るならば、交換比例が常に m 對 n であると云ふのは、全く其當を得ぬ。云ふまでもなきことながら、例へば獨逸の生産手段は各種の欲望を満足せしむるのに最も有利なる方法に於て、云はゞ最も多く欲望をみたしうる商品の生産にむけられよう。さうであるとすれば、布の生産から自由となる生産手段といへども、これによりてリネンをつくり、 m 對 n の比を以てリネンと布との交換を行ひ、結局一定の布を得るとする、而も此生産手段を他の用途の生産にむけて得らるゝ財、例へば時計の方がこれの生産に要すると同量の生産手段を以て生産せらるゝ布よりも効用大なりとするならば、一定の布にむけたる生産手段は時

International Trade. American Journal of Pol. Economy, 1926, p. 620.

4) Mill, op. cit. Book III, chap. 18. § 7.

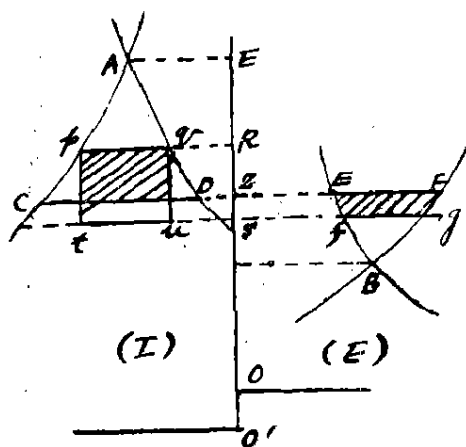
計の生産にふりむけられる。かくて、もはや獨逸に於ては、ただけのリネンが生産せられない。それよりも少き數量たとへば、*com*が生産せられる。かくして、專業化(特殊化)によりて不用になれる生産手段の生産物相互の比例がやがて國際價值の大ききであると云ふかの根本問題はくつがへされなければならぬ。

五 關稅、獨占、そのほか

國際價格の形成に對して關稅が如何なる作用を及ぼすか、また、今までは相競争する生産者のみがあるものとして論を進めて來たが、若し獨占的生產者がある場合に、此價格形成が如何なる姿をとるか、これらの問題を、云はゞこれまで抽象し去つた諸條件の作用如何の問題をこゝに考察しよう。

まづ問題を簡單ならしむるために、關稅が輸入品にのみ、而して數量に従ひてのみ、課せらるゝものとする。若し關稅の高さが輸出輸入兩市場に於ける價格の差異(此場合、運賃をはなれて考へる)と等しく、又はそれよりも大である場合には、その間に何等の交換も生じない。而して關稅は完全に輸入禁止の役目を營む。前に述べたる見方を許すとすれば、輸入國に於ては消費者が生産者の利するよりも多くを、輸出國にありては、生産者が消費者の利するよりも多くを失ふわけである。更に、複雑なる事情は關稅が財政的目的の爲に課せらるゝ場合に存する。

關稅が禁止的性質を帯びざる以上、それは兩市場に於ける價格の開きよりも小であり、從ひて交換は依然として行はれる。而も、輸入市場に於ける價格は騰貴し輸出市場に於ける價格は低下する。一方に於ける騰貴と他方に於ける下落との合計が一般的に云へば關稅の高さと相等しきに至るであらう。云ひかふれば、關稅の負擔が消費者と生産者とに分配せられる。此分配の割合の如何は事情によりて種々であるが原則的に次の如く云ひ表はし得る。輸出市場に於ける價格の低下のゆゑに供給は減少する、又輸入市場に於ても價格の騰貴のゆゑに需要が減少する。價格の低下したる又は騰貴したるだけ、云はゞこの變加分の合計が關稅に等しくありながら減少したる需要と、減少したる供給との相釣合ふところがある。そこに兩市場の價格は落ちつき、從ひて關稅負擔の分配もまた定まる。



上圖の説明。CDをそれぞれ、自由通商の場合に於ける需要と供給とする。ZO, ZOはそれぞれ輸出市場、輸入市場に於ける價格を示す。RSだけの高きの關稅が課せらるゝとする。輸入市場に於ける價格の低下がZSだけであり、輸入市場に於ける騰貴がRZであるときに、供給fgが需要pqと相等しとするならばEに於ける價格はSo, Iに於ける價格はRoに於て落ちつくであらう。これを他の面より表現する。供給が減少してfgとなり、需要が減少してpqとなり、而も此二が相均しきやうに關稅RSの負擔が分配せられる。此際長方形pqtdだけの面積は關稅收入の總額である。そのうち斜線を引ける部分のみが國內消費者の負擔するところとなり、殘

餘の部分は輸出市場に於ける生産者の負擔するところとなる。前に述べたるが如き考方をすれば、輸入市場に於て失はるゝ消費者餘剰を得らるゝ生産者餘剰との差額、云はゞ純粹に失はるゝものは面積 PCD だけである。關稅收入が之を償ふやうに見ても、その大きがこれと等しくなるとは斷定せられ得ぬ、又關稅收入そのものは輸入市場全體より云へばたい貨幣所有の移轉にすぎぬ。どこまで補償と見られ得るかは考究を要する。⁵⁾

關稅がどれだけ價格を高めるか、これは事情によりて異なりと云ふ外はない。價格の騰貴は一般にその稅額よりも小である、それは消費者と生産者によりて分擔せられる。生産者に分配せられたるだけは、價格を高めることなきが故である。穀物の如き世界的市場を有する商品にありては、一輸入國の關稅によりてその價格の影響せらるゝ程度は僅である、それは云はゞ世界的に成立する。從ひて輸入國の關稅は殆んどすべて消費者に轉嫁せられ、そこに於ける價格は殆ど稅額だけ高められる。かくの如く世界的性質を帶びざる商品について考へやう。云はゞ EI 二市場の間にのみ取引せらるゝ商品について見る。商品に對する輸出市場に於ての需要が弾力性に富むほど、供給の減少の爲に價格の低下すること少い、又輸出市場に於ける需要の弾力性に乏しきほど需要減少に要する價格の騰貴が大である。供給についてもまた同様なる事情を看取することが出来る。かくて、輸出市場に於ける需要の弾力性大にして、供給の弾力性も亦大で（價格少しく動けば需要亦急に減するが如き）あるほど、輸入市場に於ける需要の弾力性乏しく、又その商品の

そこに於けるそれ以上の生産が極めて困難なるが如き事情に於ては、輸入市場の價格が影響せらるゝこと極めて大であり、従ひて、輸出市場の價格の變化は割合に少い。云はゞ關稅の顯著なる部分が國內の消費者によりて負擔せられる。

此轉嫁の問題については勿論こゝに深く立入ることを得ぬ、茲に述ぶるところも、斷片的なる思ひつきたるに止まる。それは特別の考察によりてのみ明にせらるべき複雑なる事柄である。

關稅の所謂富の破壊 (Reichumsvernichtung) の作用は單に消費者餘剩と生産者餘剩との差額の減少のみに止まるものではない。輸入市場に於ける價格の騰貴は他の商品に對する購入餘力を減少せしめるであらう、これによりて全體の均衡がみだされる。而して生産要素はその生産力の小なるところに使用せられねばならぬやうになる。⁶⁾ 私は自由貿易保護貿易の何れが有利であるかと云ふ政策的吟味に立入る意志を有せざるが故に、此點の評論をさける。

關稅による價格の騰貴についてクルノオは次の如き結論をひいてゐる。『關稅は常に輸出市場に於ける商品の價格を下落せしむべし、又下落の大いさは租稅そのものよりも大になることがあるけれども、常に運送費と關稅との和よりも小である』。これはクルノオの數學的取扱の誤から出でたる結論として、フィシヤアは價格の下落程度は稅額よりも小なりと訂正してゐる。またクルノオは關稅が輸入市場の價格を下落せしむることあるべきを述べたるに對しフィシヤアは價格の騰貴は稅額よりも小なりとしてゐる。此訂正はもとより一般に肯定せらるゝところである。たゞクルノオの誤り述べてゐるところが絶対に事實にあり得ないことであるか。此點は今、クルノオの數式の分解に立入り得ない、たゞなほ吟味を値する問題ではあらうと思ふてゐる。若し供給曲線が遞昇的のもの(數量の増加に應じて價格の高まるもの)に非ずして遞降的のものでありうることあらば(數量の増加につれて供給價格の低下するもの)、クルノオの命題も必ずしも許されがたきことではなからう。而して輸入市場に於ける關稅のゆゑの價格低下すらもその場合には可能であらう。このことは一に供給曲線の性質を如何なるものと見るべ

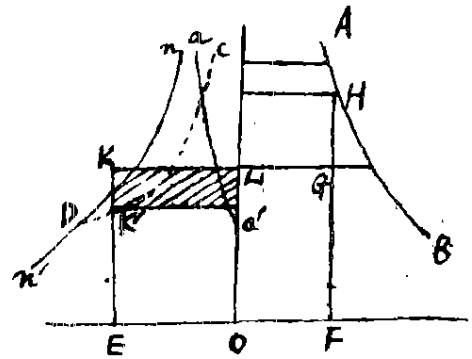
6) Pareto, Manuel, p. 516.

きにかゝる。なほ、關稅の價格に及ぼす影響が運送費の大小によりて左右せらるゝ如くに見たるクルノオの見方は全く誤れるものであらうから、こゝには考へぬ。

次に、輸入市場に於て獨占が支配すると假定する、云はゞ各生産者の競争が存せず、又は、制限せられるとする。それは唯一なる企業の獨占であると、企業の結合であることを問はぬ。此場合に於てはE Iの兩市場の交通により包括的な綜合的市場で成立するにも拘はらず、一物一價の法則が支配せず、Eの國內に於ける價格とIに賣らるゝ價格とが相異なることを得る、何となれば獨占到ありては常に複雑なる價格の成立する可能があるが故である。而して、此場合、何が價格の高さを決するかと云へば獨占體（獨占的な企業又は企業結合）の價格政策である。此政策の内容とするところは、總生産額から得らるゝ利潤の總額を極大ならしむるやうに、國內に於ける價格と國外に賣らるゝ價格とを決定することである、云はゞ、極大利潤を目あてにある價格の決定である。此決定に際してはこのことが顧慮せらるゝことを要する。（一）生産額を一定としたる場合に於て、此生産物數量のうち、どれだけを國內の獨占價格に於て賣り、その殘部を國外價格に於て賣放つべきか、即ち國內、國外の販賣數量の割合を如何にすることが最も有利であるか。（二）任意に生産物數量は伸縮せられうる、どこまで生産物數量を増減したるときに、得らるゝところの利潤は極大であるか。此二の點に關して最も有利なところに生産物數量、國內、國外への供給

の振り分け、從ひて國內價格、國外價格の大きさと云ふものが定まる。

利潤の總額は國內に於ける獨占價格によりて擧げらるゝところの國內利潤と國外に於ける競争價格によりて擧げらるゝ國外利潤との總計より成る。國內利潤は常に積極的のものであるが、國外利潤は時として消極的のものである。獨占的企業が國外の販賣數量について損失をも忍ぶ理由は、國外の販賣によりて生産物數量を増加せしめ、それによりて生産費を低下せしめ得るが故に、此低下による國內利潤がこの損失を償うてなほ餘りあるが故である。ある商品が國外に於て生産費以下に賣らるゝと云ふことは、勿論海外市場の間柄、競争者の驅逐の爲に一時は損失をも辭ざるが故でもある、多くの場合、投賣はかゝる理由に基くとも云へる。然れども何等相手を驅逐すると云ふ、又は新なる需要をよび起すと云ふ目的の爲に一時だけ損失を忍ぶと云ふのではなくして、而も打算的に且永續的に、生産費以下に賣らるゝのはまさにかゝる事情に基く、然れども單位當りの生産費が最も低きところまで生産物數量が増加せられ、此數量が最も有利なる割合にて國內國外に振りむけらるゝと見るのはその當を得ぬ。需要函數の姿如何によりては（換言すれば賣行如何によりては）、それよりも更に生産を擴張し又は縮少することが利潤を大ならしめ得る可能である。



上圖の説明。ABを國內に於ける需要函數とする。nn'を國外に於ける需要函數、aa'をその供給函數とする。さうすれば各價格に於ける國外の需要數量より供給數量を差引きたるものだけが輸入せらるべき商品に對する殘餘の需要數量である。CDはまさに各價格に於けるそれを示すところの曲線である。それは云はゞ國外への販賣可能函數又は殘餘需要函數と云はう。今、EFだけ生産するとする。此場合に於てはそのうち、OFだけを國內に賣る、價格はHFにして生産費がOLであるが故に、國內利潤はHGとGLとの積である。OEだけを國外に賣る。その價格はK'Eであり單位につきK'だけの損失を蒙らなければならぬ。損失の大きさはKLとKK'との積である。HC×GL=KL×K'Eだけが利潤の總計を形づくる。かくして生産物數量EFに於ける最大利潤を求め得る。生産物數量がEFより大となり又は小となるにつれて、これに應ずる最大利潤も亦動く。考へうべきすべての場合のうち、此最大利潤の極大となるやうに、生産物數量を定める、それは必ずしも、單位當り生産費の最小なるが如き數量であるとは云ひ得まい、かくして定められたる數量に應じて國內の獨占價格、供給數量も、國外の供給數量、これに應ずる價格(しばしばそれは投賣價格であるが)も定まつてゐる。⁷⁾

かゝる事情に基きて屢々投賣政策が採用せられる。併しながら、これは一方に於て國內の購買者に獨占利潤の負擔を負はしめる。のみならず、若し生産物が生産財である場合には國外の産業の生産費を低下せしめ、國內の同種の産業を不利に陥らしめる。又國外の産業が自國の市場を確保し得むが爲に、投賣防止の目的を以て高率の關稅の障壁が設けられる。このことは自ら保護政策を強からしめ、相互の關稅の爭鬭を烈からしめる。